

令和2年度 事業計画書

公益財団法人香川県農地機構

令和2年度 事業計画

農業・農村を取り巻く情勢は、全国的には、農業者の高齢化や減少、国内外の産地間競争の激化や農産物価格の低迷、さらには消費者ニーズの多様化、食品の安全・安心に対する消費者の関心の高まり、国の農政改革やTPP11をはじめとする経済連携協定の発効など大きく変化しており、厳しさを増している。

こうした情勢の中でも、本県においては、新規就農者や集落営農組織が着実に増加しており、認定農業者数や担い手等への農地の集積も増加している。また、消費者の求めるブランド農産物も拡大傾向にあるなど明るい兆しも見られるようになっている。

県においては、これまでの取組みの成果や課題等を踏まえ、「農業の持続的な発展と笑顔で暮らせる農村の実現」を基本目標とする「香川県農業・農村基本計画」を推進しているところであり、当機構が所管する農地中間管理事業や新規就農の促進等については、農業の成長産業化や強くしなやかな生産基盤を実現するための重要な施策として位置づけられている。

このため、当機構では、県をはじめ、市町、市町農業委員会、JA等の関係機関・団体との緊密な連携のもと、本県で就農を目指す就農希望者のニーズに対応し、情報提供や農地の確保など円滑な就農に向けたきめ細かな支援を実施し、多様なルートからの新規就農者の確保に努めるとともに、「担い手強化事業」の実施等により、認定農業者等の地域の核となる担い手の経営改善や地域を支える集落営農組織の設立を支援する。

また、国の農政改革の柱である農地中間管理事業を主体的に担う組織として、さらなる推進体制の充実と関係機関・団体との連携強化を図りながら積極的に推進し、これら新規就農者や担い手への農地の集積・集約化のほか、耕作放棄地の発生防止・解消にも寄与するものとする。

農地中間管理事業の推進にあたっては、昨年5月に法律が改正され、事業の加速化に向けた取組みの更なる強化を図る観点から、「人・農地プラン」の実質化、事業に係る事務手続の簡素化、農地の利用集積・集約化を支援する体制の一体化などを柱とする見直しが行われたところであり、こうした動きを踏まえ、地域での話し合い活動をより一層活発化させ、担い手への農地集積の加速化を図る。

1 農地中間管理機構事業

(1) 農地中間管理事業

① 業務推進

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域に農地集積専門員を配置し、農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を行う。

農地集積専門員配置事業 80,000千円(元年度当初予算79,740千円)

農地中間管理機構運営事業 47,820千円(元年度当初予算49,040千円)

② 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が希望する区域や面積、時期などに適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付ける。

(単位：件、ha)

区 分		件数	貸借面積	備 考
貸 貸 借	借 入	2,000	615.0	
	貸付(転貸)	900	615.0	
使 貸 借	借 入	2,300	675.0	675haのうち、10haについては 保全管理
	貸付(転貸)	1,400	665.0	
計	借 入	4,300	1,290.0	
	貸付(転貸)	2,300	1,280.0	

③ 農地の保全管理

借り受けた農地のうち、借受希望者がなく、機構が保有する間は、機構が耕起・草刈等の保全管理(面積10ha)を行う。

保全管理事業 2,090千円(元年度当初予算2,160千円)

④ 簡易な基盤整備

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、農地耕作条件改善事業(国補)やマッチング促進基盤整備事業(県補)等の活用により、受け手の多様なニーズに沿ったきめ細やかな基盤整備をはじめ畦畔除去や暗きょ排水の設置、法面への抑草シート施工等の簡易な整備を行い、担い手に貸し付ける。

マッチング促進基盤整備事業 7,500千円(元年度当初予算7,500千円)

⑤ 遊休農地の再生作業等

遊休農地を対象に実施する利用意向調査で農地中間管理事業の利用希望のあった農地について、荒廃農地等利活用促進事業（県補）等の活用により、草刈、伐採、伐根等の再生作業等を行い、担い手に貸し付ける。

荒廃農地等利活用促進事業 5,000千円(元年度当初予算5,000千円)

(2) 農地売買等事業

① 売 買

認定農業者等担い手の農業経営の安定と発展を図るため、農地の買入れと売渡しを実施する。

(単位：件、ha、千円)

区 分	件数	面 積	価 格	備 考
買 入	34	8.0	65,000	
売 渡	34	8.0	65,000	

② 貸 借

農地保有合理化事業で平成25年度までに賃貸借を行っている農地について、賃借料の受け払いなどを行う。

(単位：件、ha、千円)

区 分		件数	面 積	年間賃借料	備 考	
継 続 分	借 入	前 払	133	32.2	4,166	
		年 払	45	15.9	937	
		計	178	48.1	5,103	
	貸 付	49	48.1	5,103		

③ 業務費

農地売買等事業を円滑に実施するために市町及び関係団体等との連携を図り、農用地の利用調整などに関する業務の市町への委託を行う。

農地売買等事業業務費 1,050千円(元年度当初予算1,050千円)

2 担い手事業

(1) 担い手強化事業

意欲ある農業者の育成や青年等の就農の促進等のため、必要な設備整備や研修活動等の助成事業を実施する。

担い手強化事業 5,200千円(元年度当初予算5,200千円)

(2) 新規就農等担い手育成活動支援事業

就農希望者のニーズに応じた農地情報、農業法人等の雇用に関する就業情報を提供するとともに、農業法人との交流を図るバスツアーの実施や県内外において就農・就業相談等を行う。

新規就農等担い手育成活動支援事業 4,903千円(元年度当初予算5,103千円)

(3) 農業経営法人化推進事業

担い手経営体の経営相談窓口を設置するとともに、関係機関と連携した支援体制を整備し、コーディネーターによる情報収集や専門家派遣、セミナーの開催等による経営改善に向けた支援等を行う。

農業経営法人化推進事業 7,365千円(元年度当初予算6,065千円)